

あわべに 淡紅だより

2026 年 泰山木の号 No. 89

宝塚市議会議員
おしま ときこ
大島淡紅子

みとめあい わかちあい まち
“あなたと、寛容 共生の宝塚に”

■ 議員控室
● Tel (0797) 77-1271
● Fax (0797) 74-1810
● E-mail goiken1955@gmail.com

■ 事務所 (月～金 10:00～15:00)
〒665-0816 宝塚市平井 1-6-7-105 ピアハイツ
● Tel & Fax (0797) 89-4090
● HP <http://ayumukai.jp/>
● E-mail o-ayumukai@poem.ocn.ne.jp

自然が怒っている。

真夏日から寒いくらいの日があつて、
長袖服を引っ張り出す。街なかにクマが
出る、宝塚市内でも目撃情報（可能性は
低い）。いかなごが激減、庶民の暮らしを

支えるアジ・サバ・サンマが高い…

特に産業革命以降、自然を蔑ろにして
きたツケが、今生きる私たちを襲う。

次代を生きる後輩のために、
今暮らしを変えないと！



【議会報告】 6 月議会 主な議案・請願・陳情の審議

市議会議員定数条例の一部改正員

→ 3 月議会で継続

■都市経営

→ 賛成多数修正可決

☒ 共産・梶川・大島

…「議員定数 26 人を 24 人に」と
の議案に「25 人に」の修正案。
4 年前の議員定数の在り方に関する
調査特別委員会では、有識者の
見解は「20 万人から 30 万人規模
の都市においては常任委員会の委
員定数を 8.5 人とする」。この時
期の定数削減案は選挙目当か。議
員は市民の代弁者。減らす程、無
所属候補は当選しにくく、多様性
が失われ、有権者の不利益を招く

一般会計補正予算

→ 全員一致可決

■予算

…1,030 億 8,569 万 2 千円に (32
億 8,430 万 8 千円減)。歳出では
地域児童育成会事業 (夏休み中の
開所を 15 分前倒し)、乳幼児等医
療費助成事業 (効果額 4,700 万
円)、子ども地域スポーツ・文化
芸術クラブ活動推進事業 (就学援
助保護者対象の地域クラブ活動参
加支援金 350 人。地域クラブ活動
支援補助金は 1 団体平均 10 万
円)、こどもの居場所づくり支援

モデル事業 (メタバース空間を活
用)、ハーフマラソン実施事業
(めどが立ち次第開催)、給食事
業などを増。債務負担行為で温泉
利用施設大規模改修負担金 (10 年
間で 2 億 6 千万円、来館者見込数
は年間 15 万人) を追加

2026 年度水道事業会計補正予算

→ 全員一致可決

■都市基盤

…2026～2031 年債務負担行為補
正。水道施設管理業務委託 691 万
5 千円追加。委託業務全般の労務
単価の変更のため

福祉医療費の助成条例の一部改正

→ 賛成多数可決

☒ 真政・池

田・村松・森賀・中山・末永 ☒
北山・おだ・田中 ☒ みとみ

…乳幼児等医療費助成 ☒ 健康・福祉
事業の通院助成を 18 歳まで拡大
も、低所得者を除く 1 歳～小 3 は
通院 1 回 200 円、小 4～高 3 は 1
回 400 円 (月 2 回まで) 自己負担
制度の見直し (提案当初案は 600
円)。2 歳までは無償無償にしたい
がシステム改修費 5 億は厳しく、
将来も持続可能性を確保し、24 時
間オンライン相談も開始するので
賛成した (p4 に資料あり)

執行機関の附属機関設置条例の一 部改正

■子ども教育

→ 全員一致可決

…幼稚園教育審議会を廃止し機能
を教育環境審議会に統合。将来的
な幼稚園・学校施設の複合化や再
編を見据え、幼小連携を検討

市立地域児童育成会条例の 一部改正

■子ども教育

→ 賛成多数可決

☒ 真政・維
新・末永 ☒ 田中 ☒ みとみ

…14 年間 8 千円に据え置かれてい
た育成料の引き上げと、多子世
帯・低所得者世帯の減免制度拡充
(第 3 子以降無料)。区分変更
により低減世帯も在る。効果額は待
機児童対策の整備等に。激変緩和
措置で原案を 2 千円ずつ下げる修
正案に賛成した

地区計画区域内での建築物の制限 条例の一部改正

■都市基盤

→ 全員一致可決

…山手台地区の地区計画変更に伴
う。道路境界線からの建築物の外
壁後退は 1m から 1.8m に強化し
ているが、道路境界線ではない部
分が今後道路境界線になった場合
は 1m に

市庁舎「市民ホール」の早期開放と美観の復元を求める請願

➡全員一致採択

■都市経営

…村野藤吾建築の市庁舎「市民ホール」を早期に市民へ開放し、再び利用ができる状態に戻す。また美観の早期復元を求めるもの。産業文化部が9月末まで使用、今後は大会議室後方1/3を利用可能に整備中。受け継いだ資産を今後につなげるような活用ができれば

豊かな教育を実現するための義務教育費国庫負担制度の堅持を求めめる請願

➡全員一致採択

■子ども教育

…教育の機会均等と水準の維持向上のため、地方財政を確保した上で制度堅持を。市も国に要望

誰一人取り残さない不登校児童生徒の学校以外の学びの機会確保に向けた、家庭への支援の検討を求める請願

■子ども教育

➡全員一致採択

…学校以外の学びの機会の確保に向け、フリースクール等利用家庭への支援の在り方について、先ずは実態把握を含めた検討を

最低賃金（最賃）の引き上げを求める意見書を、政府などに提出することを求める陳情

■都市経営

➡結論を得ず

…①兵庫県の最賃を1,700円に、②最賃を全国一律に、③中小企業への支援拡充を求める、意見書提出に関して。生活コストの地域差があるため一律はいかがか



一般質問

1. 大阪国際空港及び神戸空港が特定利用空港・港湾となった場合の弊害は

Q 大阪国際空港周辺都市対策協議会の構成市である宝塚市への県からの説明を求めるべきと考えるが

A 国から説明する計画があるか訊いている

Q 「有事の利用を対象としない」と政府は言っているが、本当に市も想定していないのか

A 国からの説明を受け状況把握する

Q 市民の安全安心を脅かさないよう、10市協を通じて、新関西国際空港株式会社と政府に特定利用空港化を受け入れないよう求めないのか

A 国に積極的な情報公開・詳細説明を求める



◆5月22日宝塚市議有志8名が「市は、大阪国際空港の特定利用空港化を受け入れないよう、また候補からも外すよう、大阪国際空港周辺都市対策協議会（10市協）を通じて、新関西国際空港（株）と政府に求める」という申入れを市長にしました

◆特定利用空港・港湾では「円滑な利用に関する枠組」の中で武力攻撃及び予測事態を除くと明記。その反面「国家安全保障戦略」では「総合的な防衛体制の強化の一環として、自衛隊・海上保安庁による国民保護への対応、平素の訓練、有事の際の展開等を目的とした円滑な利用・配備のため…空港・港湾等の公共インフラの整備や機能を強化する政府横断的な仕組みを創設する。あわせて、有事の際

の対応も見据えた空港・港湾の平素からの利活用に関するルール作り等を行う」と明言し、日頃の訓練を必要とします。また、特定公共施設利用法では有事の際には「その時々状況に応じて必要な空港・港湾を利用する」と。また「緊急性が高い場合とは弾道ミサイル対処も含まれ」そして「訓練には、日米共同訓練も含む」ともあります。特定利用空港化の目的は明らかに“有事の戦闘”です

◆10市協は60年余りの活動の中で伊丹空港に於ける航空機騒音や離発着の時間・回数・機材の規制等の周辺環境対策を勝ち取って来ました。戦闘機は、旅客機とジェットエンジンの仕組みが違い、並外れた騒音。1日発着370便、7～21時の運用規

制は遵守されるべきです

◆「訓練は年数回程度を想定」と言っていますが、新聞『赤旗』によると、防衛省資料では2024年4月から2年間で、全国の特定利用空港8カ所・港湾23カ所での自衛隊の利用は計1万1,906回に上り、リゾート目的の南紀白浜空港でも10月21、23日、F15戦闘機4機による連続離着陸（タッチ・アンド・ゴー）訓練が行われました。住宅密集地の伊丹空港では無理！軍事利用は攻撃対象にもなります

◆この60年余り、府県を超えた10市協で議論し積み上げてきた伊丹空港の周辺環境対策は、尊い歴史的成果です。是非とも、10市協から伊丹空港が特定利用空港とならないよう、空港・県・国に申し入れを！

2. 部活動の地域展開の進捗状況は

☑ 地域クラブ活動支援補助金及び参加支援金の目的と具体は

🔴 **地域クラブ・経済的困窮世帯への支援**

☑ 移動の支援についての考えは

🔴 **経済的支援は国県の動向を注視。遠征のルールはなかったが適法で安全な方法を周知する**

☑ 「ZUKA ッチャフェスタ」(地域クラブ合同説明・体験会)の検証は

🔴 **1,300人参加。自宅近くにクラブが少ない・様々な活動が体験できた等の意見あり**

☑ 部活動地域展開で、市は子どもたちが地域社会とどのように関わり、何を得るとを期待しているのか

🔴 **社会に必要なチームワークやコミュニケーション能力・自己表現力を期待。**

地域の担い手や社会を支える人材に成長することを期待

◆保護者の費用負担が増加することが最大の懸念です。国の想定は、平日は教員のボランティア指導、休日は市民の有償外部講師。しかし平日の外部講師謝礼や交通費に、補助金は使えません。吹奏楽部(吹部)顧問に伺うと、45人乗り貸切バス2台32万円必要、楽器等運搬トラックに5~6万円。最近の部活動遠征のバス事故で明白な「移動の安全の形骸化」。顧問や保護者の善意に頼る限り、危険性は消えません。国や市を出すよう、早急に動いて!

◆今までは公務だった休日の遠征の引率は、有償だと教職員の兼職兼業届が必要となります。教員が主体となるクラブは全103団体中8団体(共同は24団体)。1割にも満たないのは、財政面や兼業など活動への不安

が多過ぎるから。熱心な指導者ほど心が折れてしまったようです。詳細に説明できない市教委に問題があったのでは?今からでも揺れている元部活動顧問・指導者に説明し、働きかけていただきたい。切に願います!

◆吹部の校内行事(合唱祭、文化祭、入学式や卒業式)の演奏は各校の判断で。市は吹部の合同発表会など発表の場の確保も団体と協議すると言っています

◆体験格差は、家庭の経済状況や文化資本で生じ、非認知能力の発達格差につながると指摘されています。戦後教育から始まった部活動が「地域展開」で子どもたちが参加しにくいものとなれば行政の責任は重大です

◆しかし私は、この「地域展開」に大いに期待しています。「まちづくり」の観点で、市民

活動を牽引されて来た方々が高齢になり、団体を廃止せざるを得ない時期になっている今、経験豊富で様々な技能を持つ大人や大学生と、異年齢の小中高生とが同じ目標に向かって協力していく、真の「共育」の場となります。

正直なところ、これだけの大人たちが手を挙げてくださるとは想像できませんでした。地域の子どもたちのために貢献しよう!と思う方々が沢山居られることが、頼もしい限りです。

デジタル社会で分断された人と人との、パッチワークのように紡ぐ、絶好のチャンスです。持続可能な宝塚のコミュニティの基礎作りですから、市は新たなチームでしっかり関わっていただきたい。私たちも協力しますので、やりましょう!

3. 宝塚市立小学校及び幼稚園の適正規模や適正配置は

今後どうするのか

☑ 光明・末成地域の教育環境適正化に関して、今までの経緯と今後の予定は

🔴 **2016年「市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」を策定、2022年に中山五月台小学校と中山桜台小学校を統合したが、本年8月頃を目途に統合計画策定**

☑ 市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針は変更はないのか

🔴 **2016年「市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針」に基づき、2022~23年12園を7園に再編。審議会で、適正規模や配置・園児募集の停止基準・3年保育の拡充や保育時間延長・給食等方針策定**



光明小学校保護者に配布され
たお知らせ

◆小学校は、災害の指定避難所でもあり、地域の大切な資源です。また学校側も地域に門を開き、地域住民に協力を仰いで来た歴史もあるのに、保護者だけでなく一般住民に説明なしとは、地元軽視ではありませんか。市教委は、一人でも多く周知・説明を約束しました

◆子どもたちは動揺しています。心のケアは、個別対応してスクールカウンセラーと連携、最大限配慮しており、統合後は別にスクールカウンセラー配置も取組むとしています。前例を踏まえ、喪失感からの回復等研究・対処していただきたい

◆「子どもの声を聴いたか」との問いに、市教委は非常に重要と認識しており、今後どう統合して行くのか、どんな学校にしたいかという段階で、子どもの

参加を約束しました。子どもも一人の市民、市政やまちづくりに参画する絶好のチャンス！ぜひ子どもと話合ってください

◆当初の幼児推計や5年後の見直しは研究したものの、その間には幼児教育無償化があり、予想以上に園児数が減りました

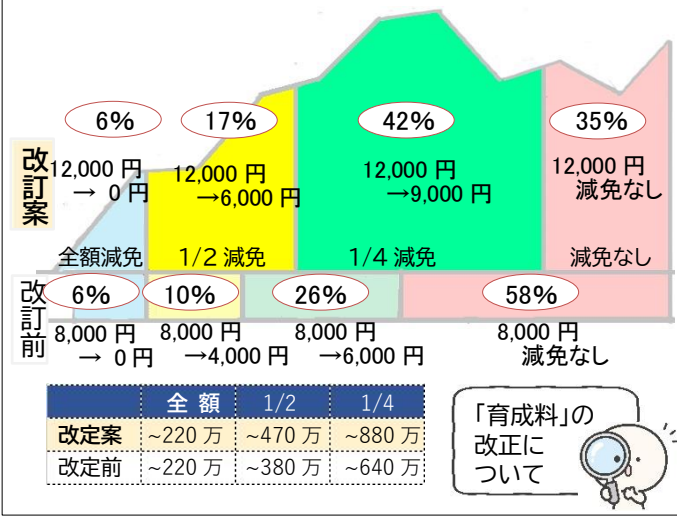
◆提案し続けて来ても受容されなかった「3年保育の拡充・給食サービスの導入」も視野に入れ、基本方針の策定を行うとの大変前向きな答弁がありました。審議会は7月開催後、8～9月に計画策定、10月には園児募集となります

◆全国的な少子化で、津市は待機児童解消のための職員配置を柔軟にするとして、市立幼稚園教員と保育士を統合した“教育保育職”を設けようとしています。当市は幼稚園教諭は保育

士免許も保有していますが、今のところ廃園後も人員過多にはならないとのこと

◆私たちには「知識・技能、思考力」といった認知能力だけでなく、「意欲・意志、自覚し見渡す力、人と協力する力」などの非認知能力が必要です。非認知能力は特に幼児期（満4～5歳）に顕著な発達が見られます。宝塚の幼稚園教育は、自然を活かし子どもたちの五感を尊重し、非認知能力を育てる魅力的な教育をして来ました。市立幼稚園は市立小学校との連携も強く、また配慮が必要な子どもたちへの支援も手厚い。だから、国の方向性が変わり、萎縮してしまっていることが勿体なくてたまりません。ぜひとも持続出来る宝塚の幼稚園教育の方針策定をお願いします

子育て世帯(全国)における収入の分布状況(予測)と減免適用の範囲(提案)
 グラフは、全国子育て世帯数 9,074,000 世帯(2024 年)を所得で区分し、改正案の減免を明示した。



乳幼児・こども医療費助成について
 市民負担と差引額効果額

0 歳 高校生 18 歳

案	0 歳	1 歳 ~ 2 歳	3 歳 ~ 5 歳	6 歳 ~ 11 歳	12 歳 ~ 17 歳
現行	無料	無料	無料	10 割負担	3 割負担
案 1	無料	200 円	200 円	400 円	400 円
案 2	無料	200 円	200 円	400 円	400 円
案 3	無料	400 円	400 円	400 円	400 円

市民負担 … 0~18 歳までの全自己負担額

現行 5.7 (表の単位: 万円)

案	市民負担	効果額	運用コスト	オンライン相談	差引効果額 / 年
案 1	9.2	4,700	53	2,000	2,647
案 2	8.0	2,100	※9,206	2,000	▲ 9,106
案 3	11.0	8,200	※9,206	2,000	▲ 3,006

※ 2 歳までの年齢区分を新設するため(0 と 9 歳までは既存) 運用コスト約 1 億円に新システム導入コスト約 5 億円が必要。

き紅の声
 議員研修で、議会の研究の第一人者として、大正大・江藤俊昭教授のお話「政策は独任制の市長が『提案』し、合議体の議会が『決定』する。議決の重みがあるから説明責任が発生する」最後に、「議員定数削減や報酬削減は議会改革ではない。そもそも行革は効率性重視だが、議会改革は地域民主主義の実現で、視点が異なるのだ」と明言！／議会は“二元的代表制”の片方の塊。つまり、市長に対し議会が熟議し出した結果を示す。その時には分断を避け歩み寄り、議会として一つになることが望ましい。だから、議会報告会では個人の意見は言わない／ところが選挙が近づいて来ると、分断を利用して他候補を貶める輩が出て来る／市民のくらし(政策)を選ぶに使うな!!